

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	日本オラクル株式会社
【英訳名】	ORACLE CORPORATION JAPAN
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 兼 CEO 杉原 博茂
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03(6834)6666
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 兼 CFO 野坂 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目5番8号
【電話番号】	03(6834)6666
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 兼 CFO 野坂 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	117,558	122,047	161,051
経常利益 (百万円)	34,406	36,538	47,286
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,162	24,383	30,246
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	22,608	22,956	22,743
発行済株式総数 (千株)	127,251	127,410	127,308
純資産額 (百万円)	105,497	126,607	113,826
総資産額 (百万円)	160,974	190,115	188,847
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	174.23	191.55	237.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	174.09	191.21	237.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	95
自己資本比率 (%)	64.9	66.1	59.8

回次	第30期 第3四半期会計期間	第31期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.60	72.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、第30期第3四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社および当社が属する企業グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関する重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の四半期財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この四半期財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産および負債の金額、収益および費用の金額に影響を与えるような仮定、見積り、判断を必要とします。過去の経験や状況に応じ合理的と判断した入手可能な情報に基づいた仮定、見積り、判断であっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。また、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の状況

当第3四半期累計期間（自平成27年6月1日至平成28年2月29日）においては、日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、企業の業績においては引き続き緩やかな改善基調にあります。企業のIT投資意欲についても金融、流通サービス、製造業を中心に回復基調にあります。

技術・社会面では、デジタル・ディスラプション（デジタル化による大変革）、少子高齢化に伴う生産人口の減少と人手不足、グローバル化の進展など、従来型のビジネスモデルから未来志向型のビジネスモデルへの転換を迫られており、クラウド・IT活用による生産性の向上や成長分野への事業進出が課題となっております。

このような事業環境のもと、当社は、「VISION2020：2020年までにNo.1クラウドカンパニーになる」ことを目標に、当社のクラウドソリューション、クラウドのちから（POCO：The Power of Cloud by Oracle）を幅広く皆様にご利用頂けるよう「SaaS/PaaS/IaaS（注）事業の拡大」、「システム事業の拡大」、「エンタープライズ営業の強化」、「地域ビジネス成長に向けた支社体制の再編と拡充」を経営方針として事業を推進しております。

当第3四半期会計期間（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）の業況としては、公共、金融、流通、製造の分野で複数の大型案件を受注し、非常に好調な成績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高122,047百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益36,482百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益36,538百万円（前年同期比6.2%増）、四半期純利益24,383百万円（前年同期比10.0%増）となり、第3四半期累計期間としては、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、過去最高を記録しました。

（注1）SaaS（Software as a Service）：財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。

（注2）PaaS（Platform as a Service）：ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。

（注3）IaaS（Infrastructure as a Service）：ITシステムを構築、稼働させるための基盤（サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど）そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。

売上高

売上高122,047百万円、前年同期比3.8%増となりました。各セグメント別の概況は以下のとおりです。

[新規ライセンスおよびクラウド（SaaS/PaaS/IaaS）*]

* 第1四半期会計期間より従来の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から名称変更いたしました。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」セグメントに移管しております。

売上高は36,792百万円（前年同期比9.9%増）となりました。内訳につきましては、新規ライセンスの売上高は33,753百万円（前年同期比8.9%増）、クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）の売上高は3,039百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、これらのソフトウェアを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」から構成されます。

当第3四半期会計期間における新規ライセンスおよびクラウド（SaaS/PaaS/IaaS）は、公共、金融、流通、製造などの分野でITシステム基盤の統合・更改や、データの利活用による競争力強化を目的とする複数の大型案件を受注し非常に好調な成績となりました。

また、クラウド（SaaS/PaaS/IaaS）では前事業年度より営業体制の強化、クラウド関連製品・サービスの拡充、パートナーアライアンスを強力に推進しております。その結果、新規ユーザーが急速に拡大しており、当四半期累計期間の売上高については、前年同期比22.7%増と2ケタ成長となりました。

平成27年7月には、これまでオンプレミスで提供してきました「Oracle Exadata」をクラウド環境で提供する「Oracle Database Cloud - Exadata Service」や、ビッグデータの利活用を支援する「Oracle Big Data Cloud Service」など、新たに6つのサービスを「Oracle Cloud Platform」に追加し、提供を開始しました。これらのクラウドサービスは、オンプレミスに比べシステムの早期導入を可能にするほか、オンプレミス製品で培ってきた標準技術で構築しているため、お客様がこれまで投資されてきたITシステムとの連携や、クラウド環境へのスムーズな移行を可能とします。また、Oracle Cloud Platformを幅広く皆様にご利用頂くため、Oracle Cloudを活用したパートナーソリューションを表彰する「POCOコンテスト」を開催し、平成28年2月にはパートナー企業のクラウドビジネスを技術面・ビジネス面からの支援する「Oracle PartnerNetwork(OPN) Cloud Program」をリリースしました。今後もさらにクラウドソリューションを拡充し、安心してお使い頂けるよう製品供給、顧客サポート体制を強化し、ユーザー数の拡大を行ってまいります。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は58,056百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ（事前対処的）、かつプリベンティブ（予防的）なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様に対するサポートの価値訴求や、特にパートナー企業との協業を推進し、新規にライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの契約更新を確保し、堅調に推移しました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は14,808百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

内訳につきましては、ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は7,057百万円（前年同期比23.0%減）、ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は7,750百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトにおいて、前年同期の大型案件の反動減の影響がありましたが、当第3四半期会計期間において当社の戦略製品であるエンジニアド・システムを中心にインフラ基盤更改案件を複数受注いたしました。今後クラウド、ビッグデータ時代がより進んでいく中、データセキュリティ、処理性能、そしてデータ保管の重要性は高まる一方であり、ストレージ製品との複合提案を推進し、事業の強化を行ってまいります。

[サービス]

売上高は12,390百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティング・サービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーション・サービス」から構成されております。

コンサルティング・サービスにおいて、プロジェクト終了による反動減の影響がありましたが、アドバンストカスタマーサポートサービスの予防保守サービスが「Oracle Exadata Database Machine」向けに引き続き好調に推移しました。またエデュケーション・サービスでは、インターネット・オブ・シングス（IoT）への対応や、クラウド環境上でのアプリケーション構築に必要な最新Java技術研修の需要が高まっております。

< 報告セグメント別売上高の状況 >

区分	平成27年5月期 第3四半期		平成28年5月期 第3四半期			平成27年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
新規ライセンス	30,986	26.4	33,753	27.7	8.9	45,544	28.3
クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	2,477	2.1	3,039	2.5	22.7	3,298	2.0
新規ライセンスおよび クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)	33,463	28.5	36,792	30.1	9.9	48,843	30.3
アップデート&プロダクト・サポート	54,680	46.5	58,056	47.6	6.2	73,401	45.6
ソフトウェアおよびクラウド	88,144	75.0	94,849	77.7	7.6	122,244	75.9
ハードウェア・システムズ・プロダクト	9,162	7.8	7,057	5.8	23.0	11,570	7.2
ハードウェア・システムズ・サポート	7,588	6.5	7,750	6.4	2.1	10,219	6.3
ハードウェア・システムズ	16,750	14.2	14,808	12.1	11.6	21,790	13.5
サービス	12,664	10.8	12,390	10.2	2.2	17,016	10.6
合計	117,558	100.0	122,047	100.0	3.8	161,051	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。
なお、前年同期の売上高は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

営業利益

営業利益は36,482百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

ソフトウェアおよびクラウド売上が大きく伸長したことによる増収効果と、コンサルティング・サービスの業務委託費が減少したことにより、営業増益となりました。

売上原価は、前述のコンサルティング・サービスの業務委託費およびハードウェア・システムズの減収に伴う仕入原価が減少した一方、ソフトウェアおよびクラウド売上が伸長したことに伴うロイヤリティが増加いたしました。販管費及び一般管理費は、営業人員の増強と売上伸長に伴う賞与が増加したことにより、人件費が増加いたしました。

営業外損益および経常利益

経常利益は、営業外損益56百万円の収益(純額)を計上した結果、36,538百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

四半期純利益

四半期純利益は24,383百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は190,115百万円(前事業年度末比1,267百万円増)となりました。流動資産は150,379百万円(前事業年度末比1,871百万円増)となりました。

負債は63,507百万円(前事業年度末比11,513百万円減)、純資産は126,607百万円(前事業年度末比12,781百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は66.1%(前事業年度末比6.3ポイントアップ)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	511,584,909
計	511,584,909

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (注)1 (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,410,771	127,428,671	東京証券取引所 市場第一部	(注)2
計	127,410,771	127,428,671	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成28年4月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	46,400	127,410,771	99	22,956	99	6,307

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,900株、資本金および資本準備金がそれぞれ41百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,983,900	1,269,839	-
単元未満株式	普通株式 371,871	-	-
発行済株式総数	127,364,371	-	-
総株主の議決権	-	1,269,839	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式8,800株(議決権の数88個)および「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式28,300株(議決権の数283個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本オラクル株式会社	東京都港区北青山2丁目5番8号	8,600		8,600	0.0
計	-	8,600		8,600	0.0

(注) 株式報酬制度「役員報酬BIP信託」および従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有する当社株式8,800株および28,300株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	チーフリーガルオフィサー法務室長	金子 忠浩	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 株式会社東京銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 昭和61年4月 兼松江商株式会社 (現兼松株式会社)入社 平成8年1月 エヌ・ティ・ティ 移动通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)入社 総務部法務担当課長 平成9年1月 同社 法務室長 平成13年1月 モトローラ株式会社入社 法務部長 平成18年6月 ユニバーサル ミュージック株式会社(現ユニバーサルミュージック合同会社)入社 法務部長 平成18年10月 当社入社 チーフリーガルオフィサー法務室長 平成19年6月 当社執行役員 チーフリーガルオフィサー法務室長 平成25年8月 当社代表執行役 平成26年4月 当社執行役員 チーフリーガルオフィサー法務室長 平成28年1月 当社執行役 チーフリーガルオフィサー法務室長	(注)	0	平成28年1月1日

(注) 平成28年5月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,194	128,499
売掛金	17,578	18,275
その他	3,737	3,607
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	148,508	150,379
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,340	11,784
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,233	1,173
有形固定資産合計	39,631	39,015
無形固定資産		
投資その他の資産	7	5
その他	704	718
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	700	714
固定資産合計	40,338	39,735
資産合計	188,847	190,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,008	9,540
未払金	5,568	4,332
未払法人税等	9,528	4,408
前受金	42,674	40,922
賞与引当金	1,752	1,370
その他の引当金	272	296
その他	5,206	2,628
流動負債合計	75,012	63,499
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	75,020	63,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,743	22,956
資本剰余金	6,094	6,307
利益剰余金	84,361	96,651
自己株式	295	220
株主資本合計	112,903	125,695
新株予約権	922	912
純資産合計	113,826	126,607
負債純資産合計	188,847	190,115

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	117,558	122,047
売上原価	60,668	61,451
売上総利益	56,890	60,596
販売費及び一般管理費	22,642	24,113
営業利益	34,247	36,482
営業外収益		
受取利息	42	55
為替差益	89	0
その他	28	9
営業外収益合計	159	65
営業外費用		
その他	0	8
営業外費用合計	0	8
経常利益	34,406	36,538
特別利益		
新株予約権戻入益	131	26
特別利益合計	131	26
税引前四半期純利益	34,538	36,565
法人税等	12,375	12,181
四半期純利益	22,162	24,383

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	882百万円	908百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月18日 取締役会	普通株式	10,938	86	平成26年5月31日	平成26年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期会計期間において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」の導入により、当該信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が259百万円増加しています。

上記の影響により、当第3四半期会計期間末において自己株式が293百万円となっています。

当第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月17日 取締役会	普通株式	12,093	95	平成27年5月31日	平成27年8月5日	利益剰余金

(注)平成27年7月17日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円(役員報酬BIP信託 1百万円、株式付与ESOP信託 3百万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	新規ライセンス およびクラウド (SaaS/P aaS/IaaS)	アップデー ト&プロダ クト・サ ポート	ハードウェ ア・システ ムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,463	54,680	16,750	12,664	117,558	-	117,558
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	33,463	54,680	16,750	12,664	117,558	-	117,558
セグメント利益	4,722	29,213	809	2,556	37,301	3,054	34,247

(注)1.セグメント利益の調整額 3,054百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	新規ライセンス およびクラウド (SaaS/P aaS/IaaS)	アップデー ト&プロダ クト・サ ポート	ハードウェ ア・システ ムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,792	58,056	14,808	12,390	122,047	-	122,047
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,792	58,056	14,808	12,390	122,047	-	122,047
セグメント利益	5,180	30,839	727	3,088	39,835	3,352	36,482

(注)1.セグメント利益の調整額 3,352百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」セグメントを「新規ライセンスおよびクラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」セグメントに名称変更しております。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「新規ライセンスおよびクラウド（SaaS/PaaS/IaaS）」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	174.23円	191.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,162	24,383
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,162	24,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,200	127,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	174.09円	191.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	106	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(注) 当社は、第30期第3四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期累計期間においては、役員報酬BIP信託 3,143株、株式付与ESOP信託 9,714株。当第3四半期累計期間においては、役員報酬BIP信託 10,787株、株式付与ESOP信託 34,152株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月13日

日本オラクル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オラクル株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オラクル株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。